

令和 4 年 6 月 10 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2021

課題番号：18H00871

研究課題名（和文）主観的認識が家計の金融経済行動に与える影響とその経済学的含意

研究課題名（英文）The influence of subjective perceptions on household's financial and economic behavior and its economic implications

研究代表者

祝迫 得夫（IWAISAKO, Tokuo）

一橋大学・経済研究所・教授

研究者番号：90292523

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 18,820,000円

研究成果の概要（和文）：情報の取得とその処理・認識にコストが掛からないことを仮定した新古典派的な分析が、個人の金融経済行動の実態を上手く捉えられていないことを明らかにするために、個票データ、独自のサーベイデータ等を用いた分析を行った。その結果、子供世代の将来の暮らしに関する主観的な認識や、不動産価格の価格変動に関する主観的予測などが、家計の消費・貯蓄行動や資産選択行動に重要な影響を与えていることが明らかにされた。また、新型コロナウイルス感染症の拡大が、個人の経済活動に与えた影響に関するサーベイ調査を行い、その影響がかなり非同質的であることや、個人の反応がショックの大小によって質的に異なっていることが分かった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現実経済における個人の金融経済行動においては、利用可能な情報の非同質性が大きな役割を果たしており、主観的認識の違いが個人の行動のあり方に少なからぬ影響を及ぼしていることを、幾つかの重要なケーススタディに関して明らかにした。また個人の経済的なショックに対する反応は、家族等周辺の人々との関係性や子供の有無、ショックの絶対的な大きさの違い等によっても影響されている。これらの分析結果を踏まえ、洗練された知識を有しない個人でも、金融経済問題に関して効率的な意思決定を行えるように促す政策や制度のあり方、民間の金融商品のデザインや情報発信のあり方について考えることが重要である。

研究成果の概要（英文）：In order to show the limitation of neoclassical economic model of individual behaviors, which does not involve the cost of information acquisition and processing, we conducted various analyses using micro data as well as original survey data. Our results reveal that subjective perceptions about such as the future level of life of the children's generation or about the price fluctuations of real estate prices have important effects on households' consumption/saving behavior and portfolio choice. We also conducted a survey study on the economic impact of pandemic of Covid-19 on individuals' economic activities. We find that the economic impact was quite heterogeneous among different groups and that individuals' responses were qualitatively different depending on the size of the shocks they had to face.

研究分野：経済学、ファイナンス

キーワード：ハウスホールド・ファイナンス ライフサイクル仮説 家計貯蓄 ポートフォリオ選択

## 1. 研究開始当初の背景

高齢者家計の金融経済行動については、データの制約の問題もあり、分かっていないことが多い。これは我が国に限ったことではなく、超高齢化時代を迎えつつある先進各国に共通した問題である。例えば、高齢者家計の貯蓄の減少・資産の取り崩しはライフサイクル・モデル/恒常所得仮説の予測に比べると緩慢である。また金融資産に占めるリスク資産のシェアの年齢に伴う低下も、理論モデルの予測よりはずっと緩やかである。年金・社会保障問題の先行きが深刻さを増し、老後に備えての家計の自助努力の重要性が強調される中で、高齢者を中心に、家計の金融経済行動の全体像をより包括的かつ綿密に明らかにする研究が必要とされている。

また、上記で議論したような問題を分析するには、家計による将来所得や資産に関する予想に加え、年金・退職金や相続に関する予想や保有不動産の評価額といった変数を考慮に入れる必要がある。このため、分析の枠組みをより現実的なものに近づければ近づけるほど、家計の将来予測や主観的評価について、どこまで合理性を仮定できるかという問題を注意深く扱う必要が出てくる。したがってサーベイ調査を行うにあたって、どのような質問の仕方をすればより正確な回答が得られるのか、どのような状況で家計の主観的評価における非合理性が問題になってくるのかといった点に、より注意を払った分析を行う必要がある。

## 2. 研究の目的

本研究は、サーベイ調査を含むマイクロデータを利用することで、家計の主観的な評価に関する変数を構築し、それに基づいて消費/貯蓄の意思決定や金融ポートフォリオ選択、株式等のリスク資産・持ち家保有の有無といった、家計の金融経済行動に関する重要な分析の再検証・再評価を行うことである。また家計の主観的な評価という観点からは、資産価値だけでなく、将来受け取る年金や退職金の額、財産の相続・贈与などの変数も、重要な分析の対象となる。

## 3. 研究の方法

(1) 観察不能変数に係る家計の主観的評価を個票データやサーベイ調査によって明らかにし、資産価格が消費や貯蓄に与える影響、退職金・年金の予想受取り額の高齢者の就労行動への影響といった、政策課題に直結する重要テーマに関し、その数量的評価がどのように変化するかを分析する。

(2) (1)の具体的なケース・スタディとして、住宅価格変動に関する家計の主観的認識が貯蓄や金融資産選択に与える影響の、数量的な評価を試みた。また、子供世代の将来の経済状態に関する認識が、遺産動機に基づく家計の経済行動にどのような影響を与えるかについて、分析を行った。

(3) 当初の研究計画では、さらなるケース・スタディとして「ねんきん定期便」のデータに基づく検証、少額投資非課税制度(NISA)や個人型確定拠出年金(iDeCo)の利用実態に関する検証等を想定していた。しかし、研究期間の折り返し地点に至る前での段階で、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が発生した。そのためそれを自然実験として捉え、自身や家族の健康および社会経済の先行きにコロナ禍が与える影響についての予想・認識が、人々の行動に与える影響についてサーベイ調査を行い、それに基づく分析を行った。具体的には、消費/貯蓄、資産選択、労働供給、主観的な仕事の生産性、家庭内での家事・育児の分担などに与える影響について分析を行った。

## 4. 研究成果

(1) 堀は自分達の世代と比較して子供の将来の暮らしがどうなるかに関する主観的な認識を、サーベイデータによって調査し、悪くなることを予想している場合には遺産動機が高まり、その結果として貯蓄率が有意に高まるという結果を得た。また、資産価格変動が家計の消費・貯蓄行動に与える影響について、個票データに基づく分析を行った。

(2) 小野と祝迫は他の二人の共同研究者と、持ち家選択が家計のリスク性金融資産の保有に与

える影響に関する日本のデータを用いた一連の研究を行い、欧米の先進国と比較した、不動産保有を含む日本の家計の貯蓄行動の実態を明らかにした。Real Estate Economicsに掲載された論文では、米国に関する研究で用いられていた不動産価格上昇の資産効果を識別するための手法を、異なる日本の制度・データの制約のもとでも分析が行えるように改良した分析を行った。その結果、米国では不動産価格の資産効果が、家計の金融資産に含まれるリスク性資産(=主に株式)比率の上昇をもたらすのに対し、日本ではそのような効果は確認されず、代わりに積極的に住宅ローンの繰り上げ返済が行われていることが分かった。

さらに祝迫は、個人投資家がどのように金融資産投資に関わる情報を取得しているかに関するサーベイ調査を行い、個人の投資行動、特に株式等のリスク性資産に対する投資を行っているか否かの選択において、情報の取得とその処理・認識にコストが掛からないことを暗黙の裡に仮定している新古典派的な分析フレームワークが、実態を上手く捉えられていないことを発見した。リスク資産投資を行っている個人の方が情報収集を積極的に行っているとは必ずしも言えず、一方、行っていない個人のグループは、興味があり情報収集もしているが実際の投資に踏み切れないグループと、まったく関心がないグループに二分化される傾向にあることが分かった。加えて、高齢化が家計貯蓄と年金制度に与える影響について分析し、年金の持続可能性のための支給額の引き下げを代替・補完するための、個人の金融資産投資の重要性を強調した。そのサポートのために、ロボアドバイザーをはじめとした個人向けフィンテック産業の拡大と充実が必要であることを、米国での同種の事業の発展状況との比較において、踏まえて指摘した。

(3) 白井は、被雇用者の生産性に関する雇い主の学習過程に関する実証研究(Economic Inquiry)、不妊治療を中断した場合の妊娠の可能性についての日本のデータによる分析(Reproductive Medicine and Biology)、(3)日本の専門医資格取得の男女差に関する分析(Economic Analysis)などについての研究を行った。また、新型コロナウイルス感染症の影響下におけるワーク・ライフ・バランスに関するサーベイ調査に基づき、日本におけるコロナ禍の拡大が個人の主観的な満足度・幸福度(ウェルビーイング)に与える影響を分析した。コロナ禍によるテレワークの拡大を受けて、男性の家事・育児へのかかわりは拡大したものの限定的であり、女性の負担の大きな低下にはつながっていないことが分かった。またテレワークの拡大は、未婚の男子に関しては、他のグループに比べてよりネガティブなイベントとして捉えられていることが分かった。

祝迫は、Covid-19によるパンデミックの終息時期に関する予測を含む、社会経済の先行きについての主観的予測が、個人の金融経済行動にどのような影響を与えるかについて、独自に行ったサーベイデータに基づく分析を行った。2020年度の日本では未曾有の「超過貯蓄」が発生していた。そのような超過貯蓄のほとんどが、銀行預金のような極めて流動性の高い資産の形で保有されており、株式等のリスク資産への投資はほとんど増えていない。またマイナスの所得ショックによる貯蓄減が一部の家計に集中して起こっていること、大きく所得が減った個人は資産額も大きく減っていることが分かった。所得の増減が一定程度以内に留まった個人では、家族の所得の増減等の自分以外の周辺の影響が大きい一方、所得が顕著に増加した個人は、積極的に貯蓄しようとする個人の意思(intention)が、重要な貯蓄の決定要因になっていることが分かった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計27件（うち査読付論文 15件／うち国際共著 2件／うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Iwaisako, T, Ono, A, Saito, A, Tokuda, H.	4. 巻 -
2. 論文標題 Disentangling the effect of home ownership on household stockholdings: Evidence from Japanese micro data	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Real Estate Economics	6. 最初と最後の頁 268-295
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/1540-6229.12342	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 祝迫得夫	4. 巻 119
2. 論文標題 人工知能に関する技術革新と資産運用業：歴史的概略と経済学的考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 証券経済研究	6. 最初と最後の頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 祝迫得夫	4. 巻 72
2. 論文標題 コロナ感染症(COVID-19) 拡大下での貯蓄・金融投資行動と個人の主観的認識の役割	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 363-379
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 祝迫得夫・小野有人・齋藤周・徳田秀信	4. 巻 122
2. 論文標題 家計の居住用不動産が株式保有に及ぼす影響	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 住宅土地研究	6. 最初と最後の頁 19-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 祝迫得夫	4. 巻 43
2. 論文標題 高齢化社会と家計の金融経済行動(household finance):マクロ経済学的背景とミクロ経済学的インプリケーション	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 現代ファイナンス	6. 最初と最後の頁 1-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24487/gendaifinance.430002	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Ueno, Y., Usui, E.	4. 巻 202
2. 論文標題 The Effects of Providing Childcare on Grandmothers' Employment and Mental Health in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 The Economic Analysis	6. 最初と最後の頁 125-147
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 白井恵美子,羽衣杉雄	4. 巻 71
2. 論文標題 医師専門医資格取得の男女差と医療現場の課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 358-376
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kim, S., Usui, E.	4. 巻 1-22
2. 論文標題 Employer Learning, Job Changes, and Wage Dynamics	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Economic Inquiry	6. 最初と最後の頁 1286-1307
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ecin.12980	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Usui, E. and Okumura, T.	4. 巻 694
2. 論文標題 Pension Expectations and Household Portfolio Choice of the Elderly in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 一橋大学経済研究所世代間問題研究機構ディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 1-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hirakawa, M., Usui, E., Mitsuyama, N., Oshio, T.	4. 巻 20(2)
2. 論文標題 Chances of Pregnancy after Dropping Out from Infertility Treatments: Evidence from a Social Survey in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Reproductive Medicine and Biology	6. 最初と最後の頁 246-252
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1002/rmb2.12377	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ono, A., Uchida, H., Udell, G., Uesugi, I.	4. 巻 53
2. 論文標題 Lending pro-cyclicality and macroprudential policy: Evidence from Japanese LTV ratios	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Journal of Financial Stability	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jfs.2020.100819	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 祝迫得夫, 小野有人	4. 巻 第58巻第1号
2. 論文標題 家計の資産形成行動に居住用不動産が及ぼす影響	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 証券アナリストジャーナル	6. 最初と最後の頁 17-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 新関剛史、堀雅博	4. 巻 -
2. 論文標題 遺産受取が個人の労働供給に与える影響	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 濱秋純哉編『少子高齢社会における世代間移転と家族』第1章、日本評論社（書籍所収論文）	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 堀雅博、濱秋純哉	4. 巻 第200号
2. 論文標題 高齢者の遺産動機と貯蓄行動：日本の個票データを用いた実証分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 内閣府経済社会総合研究所『経済分析』	6. 最初と最後の頁 11-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yuji Honjo, Arito Ono, Daisuke Tsuruta	4. 巻 19-E-087
2. 論文標題 The Effect of Physical Collateral and Personal Guarantees on Business Start-ups	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野有人	4. 巻 5月号
2. 論文標題 保証実績データを読み解く：貸し手のインセンティブ問題の検証	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月刊金融ジャーナル	6. 最初と最後の頁 74-79
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takashi Oshio, Emiko Usui	4. 巻 49
2. 論文標題 How Does Informal Caregiving Affect Daughters' Employment and Mental Health in Japan?	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 1-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2018.01.001	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 臼井恵美子・小林美樹	4. 巻 69(3)
2. 論文標題 妊娠知識が出産に対する主観的期待に与える影響	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 227-241
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 内田浩史・宮川大介・植杉威一郎・小野有人・細野薫	4. 巻 第107号
2. 論文標題 担保価値と資金制約：東日本大震災後の企業データを用いた分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 住宅土地経済	6. 最初と最後の頁 16-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Masahiro Hori, Takeshi Niizeki	4. 巻 19(2)
2. 論文標題 Housing Wealth Effects in Japan: Evidence Based on Household Micro Data	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 The B.E. Journal of Economic Analysis & Policy	6. 最初と最後の頁 1-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1515/bejeap-2018-0101	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 Takeshi Niizeki, Masahiro Hori	4. 巻 49
2. 論文標題 The Effect of Inheritance Receipt on Individual Labor Supply: Evidence from Japanese Microdata	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Japan and the World Economy	6. 最初と最後の頁 176-186
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.japwor.2018.11.004	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Junya Hamaaki, Masahiro Hori, Keiko Murata	4. 巻 32(1)
2. 論文標題 The Intra-Family Division of Bequests and Bequest Motives: Empirical Evidence from a Survey on Japanese Households	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Population Economics	6. 最初と最後の頁 309-346
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s00148-018-0712-1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Masahiro Hori, Keiko Murata	4. 巻 51(16)
2. 論文標題 Is There a Retirement Consumption Puzzle in Japan? Evidence from a Household Panel Dataset Spanning Several Years	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Applied Economics	6. 最初と最後の頁 1784-1798
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/00036846.2018.1529393	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 祝迫得夫	4. 巻 83
2. 論文標題 家計による情報取得と金融資産投資：「日本家計パネル調査」のデータによる分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『人口減少・高齢化・少子化の同時進行の下での日本経済と金融』、トラスト未来フォーラム研究叢書 (書籍所収論文)	6. 最初と最後の頁 43-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 細野薫・植杉威一郎・内田浩史・小野有人・宮川大介	4. 巻 -
2. 論文標題 都市間交通インフラと企業間取引・企業パフォーマンス：東日本大震災による高速道路途絶の影響	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 柳川範之編著『インフラを科学する：波及効果のエビデンス』第3章、中央経済社（書籍所収論文）	6. 最初と最後の頁 57 - 80
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野有人	4. 巻 57
2. 論文標題 地域金融機関をめぐる経営課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 証券アナリストジャーナル	6. 最初と最後の頁 17-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小野有人	4. 巻 -
2. 論文標題 第4章 キャッシュレス化が銀行業に及ぼす影響	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 金融調査研究会『キャッシュレス社会の進展と金融制度のあり方』（書籍所収論文）	6. 最初と最後の頁 83-94
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計29件（うち招待講演 4件／うち国際学会 11件）

1. 発表者名 Leonardo Cadamuro and Tokuo Iwaisako
2. 発表標題 Value Premium in Japanese Market: Statistical (Re)appraisal
3. 学会等名 日本ファイナンス学会第30回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 祝迫得夫
2. 発表標題 日本のバリュー・プレミアムの統計的再検証
3. 学会等名 日本ファイナンス学会第29回大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 臼井恵美子
2. 発表標題 新型コロナウイルス感染症の影響下におけるワーク・ライフ・バランス
3. 学会等名 独立行政法人労働政策研究・研修機構/日本学術会議経済学委員会ワークライフバランス研究分科会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Jessica Ya Sun and Emiko Usui
2. 発表標題 How do Age-related Policy Reforms Promote Elderly Employment in Singapore?
3. 学会等名 Society of Labor Economics Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Teresa Molina and Emiko Usui
2. 発表標題 Female Labor Market Conditions, Human Capital Investment, and Aspirations
3. 学会等名 University of Hawaii Manoa Applied Micro Seminar (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 臼井恵美子
2. 発表標題 女性医師のキャリア選択と医療現場の課題
3. 学会等名 日本経済学会 2021年度春季大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 臼井恵美子
2. 発表標題 女性医師のキャリア選択と医療現場の課題
3. 学会等名 第46回日本外科系連合学会学術集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Ueno, Yuko and Emiko Usui
2. 発表標題 The Effects of Providing Childcare on Grandmothers' Employment and Mental Health in Japan
3. 学会等名 内閣府ESRI国際共同研究（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Sun, Jessica Ya, and Emiko Usui
2. 発表標題 Effect on Elderly Employment of Supply- and Demand-side Government Intervention in Singapore
3. 学会等名 一橋大学・産業労働ワークショップ
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Emiko Usui
2. 発表標題 Career Development of Female Physicians in Japan
3. 学会等名 International Conference on Science and Technology for Sustainability, Science Council of Japan (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Honjo, Yuji, Arito Ono, and Daisuke Tsuruta
2. 発表標題 The Effect of Physical Collateral and Personal Guarantees on Business Start-ups
3. 学会等名 日本経済学会 2020年度春季大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 祝迫得夫
2. 発表標題 高齢化社会と家計の金融経済行動(household finance): マクロ経済学的背景とミクロ経済 学的インプリケーション
3. 学会等名 日本ファイナンス学会第27 回大会, 会長講演 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Emiko Usui
2. 発表標題 The Elderly 's Employment Situation in China, Japan, and Singapore: Evidence from the Longitudinal Panel Surveys
3. 学会等名 Singapore-Japan Academic Forum on Ageing
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Arito Ono
2. 発表標題 When banks become pure creditors: Effects of declining shareholding by Japanese banks on bank lending and firms' risk-taking
3. 学会等名 CUHK-RCFS Conference on Corporate Finance and Financial Intermediation, Chinese University of Hong Kong
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tokuo Iwaisako
2. 発表標題 Disentangling the Effect of Housing on Household Stock Holdings: Evidence from Japanese Micro Data
3. 学会等名 Asian Finance Association 2018 Annual Conference, Tokyo, June 26, 2018. (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Emiko Usui
2. 発表標題 Are Japanese Men of Pensionable Age Underemployed or Overemployed?
3. 学会等名 16th International Conference on Pension, Insurance and Savings, Universidade NOVA de Lisboa, Portugal, 4/24/2018. (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Emiko Usui
2. 発表標題 Health Capacity to Work at Older Ages: Evidence from Japan
3. 学会等名 Workshop on Technology and Aging Workforce, Asian Development Bank, Korea University, Seoul, Korea, 5/17/2018. (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tsunao Okumura, Emiko Usui
2. 発表標題 Pension Expectations and Household Portfolio Choice of the Elderly in Japan
3. 学会等名 Japan-Singapore Academic Forum on Ageing, Singapore Management University, Singapore, 8/29/2018. (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Emiko Usui
2. 発表標題 Public Pension and The Elderly's Labor Supply
3. 学会等名 Japan-Singapore Health and Labour Policy Roundtable, Singapore Management University, Singapore, 8/30/2018. (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Emiko Usui, Satoshi Shimizutani, Takashi Oshio
2. 発表標題 Are Japanese Men of Pensionable Age Underemployed or Overemployed?
3. 学会等名 公益社団法人 日本経済研究センター, 東京, 10/3/2018
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Emiko Usui
2. 発表標題 Sharing Housework between Husbands and Wives: How to Improve Marital Satisfaction for Working Wives in Japan
3. 学会等名 アジア学術会議, 日本学術会議, 東京, 12/6/2018. (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 臼井恵美子
2. 発表標題 日本の高齢男性の働く余力と条件整備について
3. 学会等名 「くらしと健康の調査」報告会、 東京大学、 3/8/2019.
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 臼井恵美子
2. 発表標題 「くらしと仕事に関する調査」に基づく、少子化対策提言に向けた諸研究
3. 学会等名 日本女子大学現代女性キャリア研究所セミナー「少子化対策提言に向けた諸研究」、日本女子大学現代女性キャリア研究所、 3/1/2019
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 臼井恵美子
2. 発表標題 「くらしと仕事に関する調査」に基づく、少子化対策提言に向けた諸研究
3. 学会等名 第84回国立大学共同利用・共同研究拠点 知の拠点セミナー、東京大学、 3/15/2019
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tsunao Okumura and Emiko Usui
2. 発表標題 Pension Expectations and Household Portfolio Choice of the Elderly in Japan
3. 学会等名 第3回Household Financeコンファレンス、一橋大学、 2019/3/29
4. 発表年 2019年



1. 発表者名 Arito Ono
2. 発表標題 Forgiveness versus Financing: The Determinants and Impact of SME Debt Forbearance in Japan (coauthored with Yukihiro Yasuda)
3. 学会等名 Asian Finance Association 2018 Annual Conference, Tokyo, June 26, 2018.
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小野有人
2. 発表標題 Disentangling the Effect of Housing on Household Stock Holdings: Evidence from Japanese Micro Data
3. 学会等名 日本経済学会、学習院大学、2018年9月
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小野有人
2. 発表標題 Disentangling the Effect of Housing on Household Stock Holdings: Evidence from Japanese Micro Data
3. 学会等名 日本金融学会、名古屋市立大学、2018年10月
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Arito Ono
2. 発表標題 Forgiveness versus Financing: The Determinants and Impact of SME Debt Forbearance in Japan (coauthored with Daisuke Miyakawa, Kazuhiko Ohashi, and Yukihiro Yasuda)
3. 学会等名 Japan Economic Seminar, Columbia Business School, March 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

* Household Economics/Finance Conference (2021) <a href="https://sites.google.com/site/tokuoiwaisako/research/household-finance-conference">https://sites.google.com/site/tokuoiwaisako/research/household-finance-conference</a>
* Asian Household Finance: A Research Project (December 2019) <a href="https://sites.google.com/view/asianhouseholdfinancearesearch/">https://sites.google.com/view/asianhouseholdfinancearesearch/</a>
* 第3回 Household Financeコンファレンス (2019) <a href="https://sites.google.com/site/tokuoiwaisako/research/household-finance-conference/hconfer2018-19">https://sites.google.com/site/tokuoiwaisako/research/household-finance-conference/hconfer2018-19</a>
* Asian Household Finance (日中韓の家計の金融経済行動に関する国際比較研究, March 2019) <a href="https://sites.google.com/view/asianhouseholdfinancearesearch/">https://sites.google.com/view/asianhouseholdfinancearesearch/</a>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	小野 有人 (Ono Arito) (40756342)	中央大学・商学部・教授  (32641)	
研究分担者	堀 雅博 (Hori Masahiro) (50284667)	一橋大学・大学院経済学研究科・教授  (12613)	
研究分担者	臼井 恵美子 (Usui Emiko) (50467263)	一橋大学・経済研究所・教授  (12613)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 Asian Household Finance: A Research Project	開催年 2019年～2019年
---	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------